

岐阜県公報

号外(一) 令和八年二月二十六日

目次

公 示

岐阜県西濃総合庁舎及び岐阜県大垣警察署清掃管理業務委託に関する一般競争入札公告

(西濃県事務所)

一頁

公 示

岐阜県西濃総合庁舎及び岐阜県大垣警察署清掃管理業務委託に関する一般競争入札公告

岐阜県西濃総合庁舎及び岐阜県大垣警察署清掃管理業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号)第四条の規定により公告する。

令和八年二月二十六日

岐阜県知事 江崎 禎 英

本調達は、資料提出及び入札を電子手続(ICカードが必要です。)で行う案件です。なお、電子手続によることができない者は、発注者の承諾を得た場合限り書面により行うことができます。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達する役務の名称

岐阜県西濃総合庁舎及び岐阜県大垣警察署清掃管理業務

(2) 調達する役務の特質等

入札説明書による。

(3) 履行期間

ア 岐阜県西濃総合庁舎

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

イ 岐阜県大垣警察署

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例(平成29年岐阜県

条例第41号)第2条第2号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削減があったときは、契約を解除することがあります。

(4) 履行場所

ア 大垣市江崎町422-3 岐阜県西濃総合庁舎

イ 大垣市江崎町422-10 岐阜県大垣警察署

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に記載されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(4) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年法律第20号)第12条の2の規定に基づく建築物環境衛生登録事業者として、次の各号の都道府県知事の登録を受けていること。

・ 5号(貯水槽清掃)

・ 7号(ねずみ・昆虫等防除)

・ 8号(環境衛生総合管理)

(5) 過去5年以内に岐阜県との取引実績があること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒503 0838 大垣市江崎町422-3

岐阜県西濃県事務所 振興防災課 管理調整係

電話 0584 73 1111(内線203)

電子メール c20502@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び場所

ア 交付期間

令和8年2月26日(木)から令和8年3月6日(金)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前6時から午後11時まで

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム(入札情報公開システム)に掲載する。

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。

提出期限 令和8年3月13日(金)午後3時(必着)

イ 競争入札参加資格の確認結果は、令和8年3月17日(火)までに通知する。

なお、入札参加資格が認められた後に、入札参加を辞退する場合は、入札辞退届を入札執行日時までに3の(1)まで提出すること。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和8年3月30日(月)午前10時

(入札を郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。))又は電子手続で行う場合は、令和8年3月27日(金)午後4時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所

大垣市江崎町422-3

岐阜県西濃総合庁舎4階 4 1会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札をする場合は、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未

<p>(1) 満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。</p> <p>なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日に記載すること。</p> <p>イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号に該当するときは、免除する。</p> <p>ウ 落札者の決定方法</p> <p>(ア) 規則第111条の予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。</p> <p>(イ) 最低の金額をもって入札した者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定するものとする。</p> <p>(ウ) 落札者がないときは、直ちに再度の入札を行う。再度の入札は、原則として1回とする。ただし、入札者の中に郵便等又は電子手続による入札を行った者がある場合は、この限りでない。再度の入札を行った結果、落札者がないときは、原則として再度公告し、入札を行う。</p> <p>エ 入札の無効</p> <p>本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止</p> <p>天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。また、岐阜県議会において当該契約に係る予算の議決が得られなかった場合は、入札を取りやめることがある。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>カ 落札の無効</p> <p>落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨</p>	<p>日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書の作成の要否</p> <p>要</p> <p>落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合は、速やかに県宛てに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。</p> <p>(3) 3の(1)の承諾を得た場合に限り郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出するときは、入札案件名及び入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。</p> <p>(4) 談合情報があった場合は、談合の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。</p> <p>(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p> <p>(6) 落札者が、岐阜県から岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。また、落札者が、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。</p> <p>(7) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>This procurement is a project where materials submission and bidding are conducted electronically (IC card required). Those who cannot use this service may submit bids in writing (hereinafter referred to as "paper bidding method") only with the approval of the ordering party.</p> <p>(1) Nature of the services to be procured:</p> <p>Management of cleaning services for the Gifu Prefectural Seino Government Building and the Gifu Prefectural Ogaki Police Station</p>
--	--

Building

(2) Contract fulfillment period:

- Gifu Prefectural Seino Government Building
1 April 2026 to 31 March 2029
- Gifu Prefectural Ogaki Police Station Building
1 April 2026 to 31 March 2028

*This is a long-term contract based on Gifu Prefectural Ordinance Article 11-2 that stipulates conditions for Gifu Prefectural long-term contracts and is subject to cancellation if the annual expenditure budget for subsequent fiscal years has been reduced or canceled.

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 6:00 a.m. to 11:00 p.m. from 26 February 2026 through 6 March 2026 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

3:00 p.m. 13 March 2026

Applicants will be noticed of the screening results by 17 March 2026.

(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 30 March 2026 at the Meeting Room 4 1 of the Gifu Prefecture Seino Government Building.

(6) For further information, please contact:

Accounting Management Section, Development & Disaster Prevention Division, Seino Regional Branch Office, Gifu Prefectural Government
422-3 Ezaki-cho, Ogaki City, Gifu Prefecture, 503-0838
Tel: 0584-73-1111 (Ext. 203)